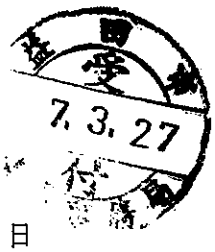
様式第５号（第５条関係）



令和７年　３月　27日

益田市議会議長
　福原　宗男　様

議員　　河本　亮

益田市議会政務活動費の交付に関する条例第６条第１項に基づき、下記のとおり提出します。

令和６年度政務活動費収支報告書

１　収　入
　政務活動費　　120,000円

２　支　出

（単位：円）

科　目	金　額	備　考
調査研究費	108,747	東京都内閣府 神奈川県相模原市　秦野市
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	22,644	公明党新聞
人件費		
事務所費		
合計	131,391	

３　残　額　　0　円

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視察先	東京都内閣府地方創生推進事務局 神奈川県相模原市 神奈川県秦野市
調査日	6年5月22日～6年5月23日（研修日22日） 7年1月21日～7年1月22日（相模原市21日） （秦野市22日）
視察内容	内閣府地方創生推進事務局（地方創生の今） 相模原市（ICTを活用した議会運営について） 秦野市（ドローンを活用した鳥獣害対策について）
経費	交通費（東京都58,280円） 交通費（相模原市　秦野市 50,467円）
所感	「内閣府地方創生推進事務局　地方創生の今について」 日本の人口は２００８年をピークに今後は減少を続けていくこととなる。生産年齢人口においては２０００年に約８６００万人だったものが２０４０年には約６２００万人となり40年間で２４００万人減少する見込みとなっている。また東京圏への転入超過も課題となっておりその大半を10代後半から20代の若者が占めており進学や就職がきっかけとなっているものと考えられる。近年では、東京圏の転入者数・転出者数は男性が多く、転入超過数は女性の方が多い傾向にある。若い女性が流出することにより、地方では性別による人口の不均衡という構造的な問題も生じている。地方移住を考えている人も一定数はいるものの仕事や収入について懸念を持っている人が多いことがわかる。移住支援事業など活用し地方における経済的豊かさの優位性を打ち出し今後の施策を考えるべきと思う。 「ICTを活用した議会運営について」相模原市 令和２年よりタブレット端末機を本格導入されている。一部紙併用の資料があるもののほとんどがタブレットで行われている状況と思われる。しかしながら課題として操作に不慣れな議員へのサポート体制や、Wi-Fi 未設置、メモが取り辛いなどが挙げられていた。本市議会においてもあらかじめ考えていくべきと思われる。 また、本会議場における音声認識表示システムも導入しておりリアルタイムで字幕表示されるモニターを傍聴席に設置されている。傍

	聴者からは感じにフリガナがついていて見やすい、専門用語も文字化されていると理解しやすいなどおおむね好評の意見が多いということであった。開かれた議会を目指すうえで、参考になる事例であると思われる。 「ドローンを活用した鳥獣害対策」秦野市 当市においては、効果的・効率的な農業支援体制構築のため農業支援に関する窓口の一本化を図っている。現在は市職員6名、農協職員1名、農業委員会名の体制でワンフロア化し鳥獣対策を含め農業全般の支援を行っている。 鳥獣対策では秦野市鳥獣対策実施隊を編成し市職員も6名加わり活動をしている。ドローンを活用した重点対策事業として空中撮影画像や現地調査地図等の各種情報を見える化して対策の加速化を図っており、地域で勉強会の開催し現状を把握、その後鳥獣対策専門員からアドバイスを受け対策の検討を図っている。 鳥獣対策には、個人で取り組むのではなく地域、市職員、専門家を交えて対策を図る必要があると感じた。

令和6年5月21日～令和6年5月22日

№ 014364

領　収　証

令和 6 年 5 月 15 日

河本亮　様

領収金額		百万	¥	5	8	千	2	8	0	円

収入印紙

但し 5/22~23 東京オテルパック

上記金額正に領収致しました

〈税抜金額〉
10%

〈消費税額〉
10%

ZKK 全国観光公社

島根県知事登録2－9号　全旅協保証社員
株式会社 全国観光公社
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0856) 22－1144㈹
FAX (0856) 22－1141
E-mail:info@zenkannet.jp

取扱者

登録番号 T2280001005043

令和７年１月 21 日～令和７年１月 22 日

利用年月日	定期	鉄道会社名	入場駅/事業者名	定期	鉄道会社名	出場駅/降車場所	利用額(円)
2025/1/22		京急	横浜		京急	羽田空港第１・第２ターミナル	397
2025/1/22		相鉄	海老名		相鉄	横浜	324
2025/1/22		小田急	秦野		小田急	海老名	293
2025/1/22							210
2025/1/22		小田急	町田		小田急	秦野	387
2025/1/22		JR東	相模原		JR東	町田	178
2025/1/22		JR東	相模原		JR東	相模原	0
2025/1/21							210
2025/1/21		JR東	横浜		JR東	相模原	571
2025/1/21		京急	羽田空港第１・第２ターミナル		京急	横浜	397

~~1,428~~

2,967

領　収　証

№ 014933

令和 7 年 1 月 24 日

河本　亮　様

領収金額	百万	千	円
		¥4	7 5 0 0

但し　視察費 1/21～22 ホテルパック

上記金額正に領収致しました

収入印紙

〈税抜金額〉
10%

〈消費税額〉
10%

ZKK 全国観光公社

島根県知事登録２－９号　全旅協保証社員
株式会社 全国観光公社
〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号
TEL (0856) 22－1144
FAX (0856) 22－1141
E-mail：info@zenkannet.jp

取扱者 島内

登録番号 T2280001005043

政務活動費支出報告（資料購入費）

資　料　名	公明党新聞代として
購　入　日	2024 年　　4 月　　30 日
目　　的	政治情勢調査のため
経　　費	22,644　円
資料名 及び経費	※資料が複数ある場合 【資料名】　　【購入日】 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円 ＿＿＿＿＿＿＿＿　＿＿＿＿　＿＿＿＿＿＿円

新聞購読料　領収証

河本 亮 様

ご購読ありがとうございます。
下記金額を前受金として領収いたしました。
2024 年 4 月分から12ヶ月分　領収日 4月30日

領収金額	¥22,644

品名	定価(税込)	部数	金額

その他購読料等 領収証

品名	定価(税込)	部数	金額
公明新聞※	(内訳参照)	(内訳参照)	22,644

(10%対象　0円　消費税　0円)
(8%対象　22,644円　消費税　1,677円)

※は軽減税率対象品目です。

販売店　奥原　進
登録番号:T3810216390504
住所　浜田市黒川町４１０２
岩本ハイツＢ３－２
TEL　0855-25-0231　FAX　0855-25-0230
お申込No.　32013-45679(281)-11

聖教新聞 公明新聞